

農業収入保険の掛け金助成を。

答 新規就農者への恒久的な制度として研究します。

農業収入保険の重要性は

問 農業収入保険制度は、農家の経営を守る手段として有効だと思いますが、町の認識を伺います。

産業経済課長

農業者の努力では解決できないようなさまざまな要因による収入減少も保険によって保障されることから有効な手段だと思えます。

問 収入保険の加入条件として青色申告者であることが挙げられますが、町の青色申告者数は。

産業経済課長

現在、268名です。

問 そのうち、収入保険加入者数は。

産業経済課長

全部で18名です。内訳は、水稲生産者10名、ヤマトイモ生産者2名、露地野菜生産者2名、施設野菜生産者4名です。

問 国が制度を推奨している中で、加入者が非常に少ない現状です。掛金助成については、県が加入初年度に2万円を助成しており、匝瑳市では掛け捨て部分の2分の1、上限15万円を助成しています。本町における助成の検討は。

産業経済課長

まずは新規就農者の就農時における不安解消策となるのであれば一定の効果はあると思います。新規就農者確保は単年度課題ではないことから、目的と効果を見定めつつ恒久的な制度として研究してまいります。



生産者を守るために

埋立て地にカルバートによる排水路は

問 埋立て条例の改正が遅れていますが、現状の進捗状況を示して下さい。

菅澤 博隆 議員

所要時間 70分



町長

改正案については、無許可の不法埋立てや土砂災害を防止するための対策、生活環境を守るための手立てを含め、ほかの自治体の状況も参考に作成しました。8月2日付で検査庁に協議を依頼し、確認していただいている状況です。年内の公布は行えませんが、年度内の公布を目指してまいります。

問 埋立て地の赤道、青道の対処についてはどうお考えですか。一般論で結構ですが、仮に埋立て地にある水路にカルバートを設置して確保する申請が出された場合、町としてはどう指示しますか。

生活環境課長

周辺住民の方が不便にならないような機能維持が必要になってくると思います。

問 今までカルバートの埋設によって埋立てを許可した事例はないと思いますが、埋立てが完了し、業者が撤退した後にカルバート

が詰まって排水機能が失われた場合、10メートルもの深さに埋められたカルバートの修復工事は大変な作業になります。町としてはどう考えますか。

生活環境課長

今までカルバートを埋立てしてはありませんが、埋立ての申請が出された場合、関係各課で法令などに照らし合わせて事前協議を実施しています。構造物の上に10メートルといった土砂を載せるような申請が上がった場合、許可しないことになろうかと思えます。

インボイスのシルバースセンターへの対応は

問 インボイス制度はシルバース業者の方に多大な負担が掛かります。町としての支援策を伺います。

町長

今後も高齢者の方々が安心して働くことのできる環境づくりに向けて、必要な支援を継続的に実施してまいります。



安心して働ける環境づくりを

※カルバート…地中を横断する道路や水路などの空間を確保するために設けられる、箱型のコンクリート構造物。

中学生スクールバス利用の検討は。

答 検討は考えていません。

本町の教育諸問題は

問 こども園、小・中学校での情報連携と、各家庭との情報共有、伝達方法を伺います。

教育長

小・中学校においては、進級、進学する3月下旬に引継ぎを行っているほか、個別の支援を必要とする児童の就学に向けては、関係機関が連携し、教育支援情報交換会を定期的に行っています。また、毎月開催する校長、教頭会議において児童・生徒の指導状況について教育委員会と情報交換を行っています。

問 学校で行うアンケートには、決定事項につながるものが多いと思います。各家庭の小さなSOSを拾えるような、希望が見出せるものにしていけないでしょうか。

教育長

アンケートの性質上、グレーの部分ですくい上げられない状況もありますが、できるだけ選択肢について考え、回答する方々の思いを反映できるよう努めてまいります。

問 中学生の登下校は、保護者の送迎が多い現状ですが、地域見守りあいさつ運動について、見直

しが必要ではないでしょうか。

教育長

家族が送迎する生徒が多くなっている状況の中、安全に迎えを待つことのできる居場所確保が必要と考えています。また、「さわやかおはようタイム」においても、実態に即した形で見直すことを視野に入れ、検討していきます。

問 小・中学生や高校生の通学手段として、スクールバスの拡充や既存のバスの有効利用はできないのでしょうか。

町長

中学生は、登下校時間が個々に違い、一人一人の対応になってしまいうため、スクールバス検討は考えていません。

問 路線バス増便の呼びかけ、コミュニティバス設置、乗り合いデマンド、ファミリー・サポート・センター事業、GPS機能の導入など、検討の余地はないでしょうか。

子育て支援課長

アンケート調査では、ファミリー・サポート・センター事業のニーズは特に高まらなかった。今後モニター調査を行いながら、研究してまいります。

学校教育課長

GPS機能の見守りという提案

佐藤 利治 議員

所要時間 79分



については、他市町村の動向を勘案して研究させていただきます。

問 中学校の部活動の今後を伺います。

教育長

国から、今後部活動を地域単位での活動に変えていくことで学校の働き方改革を推進することなどが示されたことから、地域人材を有効に活用するとともに、各スポーツ団体の協力をいただきながら、本町の実情に合わせ、取り組んでいきたいと考えています。

子育て、就学支援は

問 こども園における学習方針を伺います。読み書きやタブレット学習を導入し、町の教育レベルの底上げを目指すべきではないでしょうか。

こども園園長

本園の恵まれた教育・保育環境を生かし、さまざまな活動を通して

企業・産業誘致の現状は

問 企業・産業誘致について、関係各課との連携や企業との窓口設置状況を伺います。

空港地域振興室長

窓口は令和4年4月より、空港まちづくり課となっております。創業支援、会社の設立なども合わせ、庁内連携して企業誘致に取り組んでいきたいと考えています。

問 空港都市多古町として地域を担い、相談や交渉、マーケティング、開発など、企業誘致を町一丸となって進めていくべきではないでしょうか。

空港まちづくり課長

企業誘致は、町の第一印象が重要だと思っています。窓口対応、ファーストコンタクトからしっかりと課として、町として対応していきたいと思っています。

※ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)…児童を持つ子育て中の労働者や主婦などを会員として、子育ての「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」が会員となり、地域で相互援助活動(有償)を行う事業。